



THE INSTITUTE FOR WORLD AFFAIRS
DISCUSSION PAPER SERIES

No.2016-08

世界的経済循環における中国経済
～「間（あわい）」＝「公共」の視点から～

岑 智偉

（京都産業大学経済学部・世界問題研究所）

京都産業大学世界問題研究所

THE INSTITUTE FOR WORLD AFFAIRS
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

2016年8月17日

目次

- 1 はじめに
- 2 世界的経済循環とは
 - (1) Maddison の「超」長期経済統計による歴史的エビデンス
 - (2) 世界的経済循環とは
- 3 世界的経済循環に包摂される中国経済
 - (1) 2つの「大分岐」を伴う世界的経済循環
 - (2) 世界的経済循環に包摂される中国経済
- 4 「間（あわい）」＝「公共」から見る世界的経済循環
- 5 まとめ

付表

参考文献

世界的経済循環における中国内生的経済循環 －「間（あわい）」＝「公共」という視点から－

岑智偉

「天の下では、何事にも定まった時期があり、すべての営みには時がある。」
“For everything there is a season, and a time for every matter under heaven.”

伝道者の書第3章1節『聖書 新改訳』
ECCLESIASTES 3:1 Holy Bible (ESV)

要旨

歴史が繰り返していると同様に、世界経済も循環している。中国経済規模の「拡大」は「世界的経済循環」（＝経済面の興亡）という視点から見れば、必然性があると思われる。しかし、国際社会または中国自身が「世界的経済循環」という意味を正確に理解しなければ、色々な摩擦や将来に対する政策判断の誤りが生じかねない。本稿は本稿で定義した世界的経済循環、「場所」（西田哲学）としての「公共」（公共Ⅰ、公共Ⅱ）の考え方と Maddison 歴史的統計などを用いて、世界的経済循環と中国経済の関係について整理し分析を行う。主な結論は以下の通りである。

第1に、19世紀から拡大された世界経済規模は21世紀よりその経済規模が維持されているが、世界経済規模を維持するためには経済成長（持続的成長）が必要であり、世界経済成長を牽引する主役は時代と共に交替し繰り返されている。本稿はこのような「超長期における経済成長牽引役の交替を伴う世界的経済変遷を世界的経済循環と考える。世界経済牽引役の交替は紀元後の世界経済史において2回ほどあったと思われる。第1回の交替は1870年頃に始まった中国からアメリカへの交替であり、第2回の交替は2000年頃よりアメリカを中心とするG7+ α から中国とインドを中心とするE7への交替である。

第2に、紀元後の世界的経済循環において、世界経済牽引役の2回交替と同様に、「大分岐」も2回があったと思われる。2つの「大分岐」は2回の世界経済牽引役交替と重なり同時期に起きたものと考えられる。第1回の「大分岐」は第1回の交替に伴い経済停滞期から経済成長期（経済規模拡大）への「分岐」であると考えれば、第2回の「大分岐」は第2回の交替を伴って経済成長期から持続経済成長期への「分岐」であると思われる。また、第1回の「大分岐」は世界における1人当たりGDPの格差を広げた「大分岐」であったのに対し、第2回の「大分岐」はE7とG7+ α の国々間の所得格差が縮まることにより、世界における1人当たりGDP水準の均等化傾向をもたらす「大分岐」であると考えられる。

第3に、中国経済史における各時代の繁栄と衰退は「超」長期の世界的経済循環の一環として、世界的経済循環に包摂される中国自律的な内生的経済循環であると解釈できる。世界的経済循環に包摂される中国内生的経済循環（例えば、宋や清など）における繁栄と衰退は、世界経済に大きな影

響を与えたことは明らかである。中国内生的経済循環の「繁栄」期では、中国による世界経済成長への寄与率は2割（1000～1500年）～4割（1700～1820）以上のものであった。しかし、中国内生的経済循環の「衰退」期においては、外来侵略や略奪などにより、多くの近代化に必要なもの（例えば、都市）が破壊されたばかりではなく、Galor（2011）が言う現代成長をもたらす人口転換に必要な人口と教育投資機会も奪われてしまい、新たな技術革新をもたらす社会的環境が破壊されてしまったのである。所謂「餓死的駱駝比馬大」（中国の諺：死んだラクダは馬より大きい）は正に宋と清の時代の衰退期状況の写照である。これらの歴史的背景は「Needhamのパズル」を解く1つの手懸りとなろう。

第4に、19世紀後半に起きた第1回の交替及び「大分岐」は世界的経済循環における中国の世界経済牽引役の終了を意味する。中国自律的な内生的経済循環から見れば、19世紀後半から20世紀半ばまで中国経済は長期衰退期に入ったと思われる。これに対し、1980年代以降に始まった中国経済成長は新たな中国内生的経済循環の始まりであり、1990年代からの中国の高度経済成長は新たな中国内生的経済循環における繁栄期への上昇期に当たるとと思われる。一方、世界的経済循環から見れば、第2回の交替及び第2回の「大分岐」はアメリカから中国への世界経済の牽引役のバトンタッチであり、1978～2008年及び2009～2050年における世界経済成長率の2割以上は中国によってもたらされている。Galor（2011）の「統合成長論」から見れば、中国内生的経済循環における今回の経済成長は高い水準の人的資本を伴う経済成長であり、「人口転換」を伴う経済成長は1970年代後半から始まっていると思われる。

第5に、1990年以降の世界経済を見ればわかるように、中国以外の国々は経済低迷状態にあり、G7の国々の平均経済成長率は世界経済成長率を下回り、世界経済成長の2割以上は中国によって持ちこたえられている。しかし、国際社会が中国を見る目が違ったようである。一部の国々はこの事実を中国による世界経済成長への貢献と見ず、脅威と考えているようである。19世紀からアメリカが世界経済の牽引役となったことを世界的経済循環における経済牽引役の「交替」と理解するのか、それとも「支配」と考えるのかにより、世界的経済変遷における「交替」または「大分岐」があった時の国際関係に与える影響は異なる。言い換えれば、世界的経済変遷におけるある経済の「衰退」とある経済の「繁栄」を、世界的経済循環の一環である（公共Ⅰ）と理解（公共Ⅱ）しなければ、世界的経済循環における「分岐」または「交替」が繰り返された時、相互理解し合うような国際関係は築かれまいであろう。そして、「公共Ⅱ」がなければ、世界的経済循環における国間の協力もなければ、ゼロサム的思考の下での国際社会では必要のないコストが発生するという意味で、効率的に資源配分も実現されないであろう。

1. はじめに

歴史が繰り返すと同様に、世界経済も循環している。中国経済規模の「拡大」は「世界的経済循環」（＝経済面の興亡）という視点から見れば、必然性があると思われる¹。しかし、国際社会または中国自身が「世界的経済循環」という意味を正確に理解しなければ、色々な摩擦や将来に対する政策判断の誤りが生じかねない。本稿は以上の論点を「間（あわい）」としての「公共」²という視点から整理しまとめてみる。まず、「間（あわい）」としての「公共」（以下では「間（あわい）」＝「公共」とする）をどう理解すべきかについて考えてみよう。

西田哲学では、「絶対矛盾的自己同一」という考え方がある。ここで言う「絶対矛盾」（例えば、過去と未来）とは一般的な認識を遥かに超越し哲学的あるいは宗教的なものである。そして、「絶対矛盾」の「自己同一」とは「過去と未来とが相互否定的に現在において結合する」（西田、2001）のように、過去と未来という絶対矛盾的なものが、現在という「場所」において「自己同一」であるという、「自覚（悟り）」の境地に至らなければ理解できないものである。

西田哲学について全く門外漢であるが、初心者＝学習者として以上のこと（ロジック）を整理（理解）しながら、それを参考に「間（あわい）」＝「公共」とは何かについて考えてみたい。まず、矛盾について再考してみよう。矛盾とは相反することを言うが、終焉と開始、衰退と繁栄、死と生、過去と未来、有と無、有限と無限といった両面性をもつ双対的な概念も矛盾として考えられる。これらの矛盾をより深層的に「絶対矛盾」として考えるならば、これらの「絶対矛盾」は空間または時間という「場所」においてこそ、「同一」の存在となる。このような思考では、「間（あわい）」＝「公共」も「場所」として考えることができる。以上のことをより直感的に議論できるように、以下では集合の概念を用いて「間（あわい）」＝「公共」を定義してみよう。

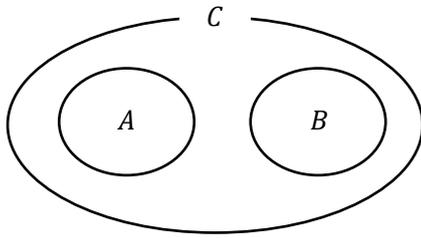
A と B はそれぞれ異なる事象（事柄）であるとする。ある状態（論理的関係）を想定してみよう。(1) $A \cap B = \phi$ （事象 A と事象 B の間、共通するものはなく、両者の共通集合は空集合 ϕ ）であり、かつ $A \subset C$ and $B \subset C$ （ A も B も C の部分集合）であるならば、 $A \cup B \subset C$ という関係が成り立つ（ A と B は共に C に包摂される。図 1a を参照）。これは相反（矛盾）する2つの対立事象（事柄）が対立（矛盾）の状態でありながら、両者を包摂するような事象（＝場所）において両者が「同一」となる可能性を示唆している。その「同一」を可能にする事象（＝場所）とは C という大きな空間であり、または永い時間である。それは正しく「間（あわい）」＝「公共」（以下では公共 \dot{I} とする）として考えることができる³。

¹ 「世界的経済循環」は筆者が定義した概念である。

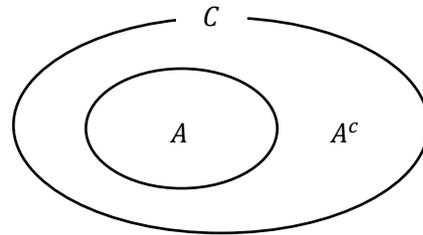
² 「間（あわい）」としての「公共」は本書編著者が提案した概念であるが、本章における「間（あわい）」としての「公共」の定義及び議論は筆者が理解するものであり、他の章とは多少異なる可能性がある。また、ここで言う「公共」は一般経済学における公共財の概念とも違っていることを注意されたい。

³ $A \cap B = \phi$ は相互否定な関係にある「絶対矛盾」として考えるならば、「間（あわい）」＝「公共」としての C は

(2) A^c は A の補集合 (A 以外の事象、即ち、非 A) であるとし、 $A \cap A^c = \phi$ (A と非 A は相反するもの) であり、かつ $A \cup A^c = C$ (A と非 A の和集合は C) であるならば、 C は A と非 A を包摂する (図 1b)。 A と A^c (非 A) を主と客として考えるならば、その関係 ($A \cap A^c = \phi$) は「絶対矛盾」として考えられる。よって、 C はそれらを包摂する「場所」、即ち、「間 (あわい)」 = 「公共」 (以下では公共Ⅱとする) であると考えられる。



図表 1a $A \cap B = \phi$; $A \subset C$ and $B \subset C$



図表 1b $A \cap A^c = \phi$; $A \cup A^c = C$

以上の議論における「矛盾」が「同一」となる「場所」、即ち、「間 (あわい)」 = 「公共」についてももう少し検討しよう。まず、「場所」とは何かについて整理 (理解) してみよう。高坂正顕 (1985) は「人及び思想家としての西田幾多郎先生」という著作において、西田哲学における「場所」について、以下のように述べている。「場所について三段階を考えられている。・・・有の場所に於いてあるものは物理的な力のような自然世界であり、相対無の場所にあるものは意識一般の内容即ち意識作用であります。絶対無の場所に於いてあるものは我々の心そのものであり、我々の心そのものが成立して場所、その於いてある場所、それが絶対無の場所なのであります。従って無の場所の論理は心の論理、たましいの論理といってもよいでありましょう」⁴ (pp.99-pp.100) この論述に従えば、「場所」は (段階的に) 「有の場所」 (= 自然世界)、「相対無の場所」 (= 意識作用) と「絶対無の場所」 (= 心の論理) に分けることができる。「相対無の場所」は物と意識を包摂する「場所」であると理解するならば、本稿における「場所」は「有の場所」または「相対無の場所」に類似するものである。例えば、世界経済におけるある経済の「衰退」とある経済の「繁栄」という相互否定的な「矛盾」が世界的経済循環という「場所」 (その「矛盾」を包摂する時間、または空間) において、実は一体であることを実感 (自覚) すれば、「矛盾」が「同一」となる。その場合の「場所」は「有の場所」であり、「相対無の場所」である。即ち、ここで定義している公共Ⅰであり、公共Ⅱである⁵。本稿はここで定義した「場所」としての「間 (あわい)」 = 「公共」 (公共Ⅰ、公共Ⅱ) という考え方と現実の経済データを用いて、冒頭で述べた世界的経済循環と中国経

それらを包摂 (限定) する「場所」であると考えられる。

⁴ 高坂正顕は「相対無の場所」については、次のように考えている。「有の場所が成立している場合、それをこちらで知っているものがある、それはカントの意識一般のようなであります」

⁵ 「公共」は一般的に一国の官民問題として議論されることが多いが、国際公共財やグローバル公共財で議論されているように、「公共」という概念は国際的またはグローバル的な議論などにも適応されている。この意味においては、本章の議論はグローバル的な「公共」をより広大に解釈しているものと理解されよう。

済の関係について論じてみる。本稿は以下のように構成される。第一節は、世界的経済循環とは何か、第2節は、世界的経済循環に包摂される中国経済成長をどう理解すべきか、第3節は、「間（あわい）」＝「公共」から見る世界的経済循環とその現実性についてそれぞれを検討し整理する。第4節は、論文のまとめである。

2. 世界的経済循環とは

(1) Maddison の「超」長期経済統計による歴史的エビデンス

イギリス統計学者 Maddison (2007a、2007b、2007c) は紀元 1 年から今日までの経済状況を数量化しながら、紀元 1 年から現在までの 2000 年強の世界経済変遷を独自の方法で推計した「超」長期⁶の経済データ、即ち、Maddison Historical Statistics⁷ (以下では MHS とする) で示した。MHS について、その推計方法が適切ではないという批判があるものの、世界銀行を含め、現在多くの研究に利用され、様々な分析に用いられている (Pomeranz (2000)、Clark (2007)、Galor (2011)、Jacques(2012)など)。

MHS を用いた数多の分析では以下の歴史的事実が確認されている。(1) 紀元 1 年から 18 世紀半ば頃まで、世界経済に大きな変化が見られず、世界 1 人当たり所得 (GDP) の平均水準は生存水準に留まっていた。しかし、第 1 次産業革命 (1760~1830) 以降、イギリスをはじめとする西ヨーロッパ諸国、アメリカを中心とする Western Offshoots の国々の 1 人当たり GDP 水準が急上昇し、世界経済は成長の軌道に乗った (Galor(2011)、付表 1 を参照)。(2) 18 世紀半ば頃まで、世界の中核地域 (core regions)、即ち、中国の長江デルタ地域、日本の畿内と関東、西ヨーロッパの国々の発展状況 (識字率など) が殆ど同じであったが (秋田 (2011))、その後、「マルサスの罠」から脱出できない国 (例えば、中国とインド)⁸と長期停滞状態からうまくテークオフ (take-off) できた国 (例えば、イギリスとアメリカ) の間に「大分岐 (Great Divergence)」が起きた (Pomeranz(2000)、Galor (2011))。その「大分岐」による世界経済の分布 (付表 2 を参照) は 20 世紀後半まで、200 年ほど続いていた⁹。(3) 産業革命以前の長い経済停滞期から経済成長期への

⁶ 景気循環論では、景気変動波長の長さにより、4 種類の景気循環を分類している。即ち、平均年数 55 年のコンドラチェフ・サイクルを長期波動 (Long Wave)、平均年数 20 年のクズネツ・サイクルを長期循環 (Long Swing)、平均年数 10 年のジュグラー・サイクルを中期循環、3、4 年のキッチン・サイクルを短期循環としている (嶋中 (2006))。本章は Pomeranz (2000) や Clark (2007)、Galor (2011) などと同様に、紀元 1 年から今日までの経済変遷を分析対象とし、2000 年強の永い歴史的な時間を「時間」として考えている。そのため、景気循環論における時間の概念と区別する必要がある。以下では、このような永い歴史的な時間を「超」長期とする。林 (2015) も「超長期」の概念を用いて、1870 年~2100 年 (230 年) における日本の人口と経済を分析している。

⁷ Maddison Historical Statistics には、Maddison (2007a、2007b、2007c) と Maddison (2010) があるが、前者はデータを含めた著書であり、後者はデータのみである。本章における MHS はその全てが該当する。

⁸ MHS によれば、19 世紀後半まで、中国の経済規模 (GDP) は世界最大であったが、人口規模も世界最大であったため、1 人当たり GDP 成長率及び水準は極めて低かった。このような状況は 20 世紀半ばまで続いていた (付表 1、2 を参照)。

⁹ 19 世紀から 20 世紀までのアメリカと中国の格差を示す 1 人当たり GDP 比は 2:1 (1820 年)、21:1 (1950 年)、15:1 (1983 年) であった (MHS による計算)。

移行要因について、Galor (2011) は統合成長論 (Unified Growth Theory¹⁰) を用いて説明している。Galor (2011) は紀元後の人類経済史を3つの段階に分けた。即ち、(a) マルサス時代 (Malthusian Epoch)、(b) ポストマルサス時代 (Post-Malthusian Regime) と (c) 現代成長期 (Modern Growth Regime) である。(a) は経済停滞期であり、(b) は1人当たり GDP が停滞状態からテークオフした時代である。(c) は人口転換 (demographic transition)¹¹ を伴う現代成長期である。Galor (2011) の定義に従えば¹²、アメリカ、イギリスと日本は18世紀後半から19世紀の前半に (b) の時代に入り、19世紀後半から20世紀前半に (c) の時代に入ったと推測される。一方、中国とインドは19世紀後半から20世紀前半に (b) の時代に入り、20世紀半ばから20世紀後半に (c) の時代に入ったと思われる (付表1と脚注12を参照)。

MHS では2030年までの世界経済についても予測を行っている。これに対し、W&P (2003)¹³ と PWC (2015) は2050年までの世界経済を推計している (田所他 (2013) を参照)。W&P (2003) は21世紀における BRICs 諸国 (ブラジル、ロシア、インドと中国) と (カナダを除く) G6 の国々に注目し、PWC (2015) は BRICs にメキシコ、インドネシアとトルコを加えた国々を E7 とし、G7 にスペイン、オーストラリアと韓国を加えた国々を G7 (本稿では G7+a) とし、それぞれの推計方法で2050年までの世界経済を予測している。これらの予測の特徴として、21世紀前半または半ばから、世界経済を牽引する主役は中国とインドが担い、中国は再び世界最大経済規模の国となるという点がある。

(2) 世界的経済循環とは

Pomeranz (2000) や Clark (2007)、Galor (2011) の分析は、専ら1人当たり GDP (= GDP÷人口) の変動に注目しているが、世界経済変遷を考察する際には、世界経済の重要な構成要素である GDP と人口の変遷及びその要因を考えなければならない。以下では、MHS、W&P (2003) と PWC (2011) のデータを用いて、世界 GDP と人口の変遷に焦点を当て、本稿の主題である世界的経済循環とは何かについて考えてみる。図表 2a と図表 2b は「超」長期における世界経済成長の趨勢を図示している。

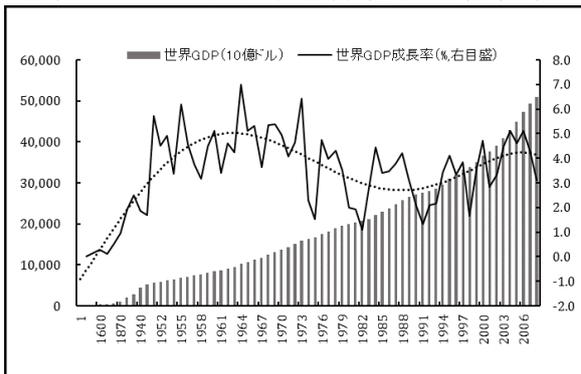
¹⁰ 内生的経済成長理論を基礎に、人口動態と経済成長を統合的に考える統合経済成長論である。

¹¹ 平均教育水準が上昇すると共に、人口成長が低下していくような人口構造の転換 (Galor (2011))。

¹² Y 、 L と Z を GDP、労働人口と技術進歩 (または教育水準) とし、 \bar{y} ($\equiv Y/ZL = y/Z$; 但し、 $y \equiv Y/L$ は1人当たり GDP) を効率的労働1単位当たり GDP とすれば、GDP 成長率は次のように分解できる。即ち、 $G(Y) = G(\bar{y}) + G(L) = (G(\bar{y}) + G(Z)) + G(L)$ である ($G(X) \equiv \Delta X/X$ は成長率を表す)。この関係式を用いて、Galor (2011) が分類した3つの時代を確認できる。(a) は $G(Y)$ 、 $G(\bar{y})$ 、 $G(L)$ の3つとも値が非常に低い時代であり、(b) は $G(Y)$ 、 $G(\bar{y})$ 、 $G(L)$ の3つとも値が大きくなっていく時代である。(c) は人口転換 (産業革命や learning-by-doing などによる技術進歩の加速が産業の人的資本に対する需要を喚起させたと同時に、教育投資=人的資本形成を促し、それらによる労働者スキル向上が更に技術進歩を加速させたという好循環となるような人口構造の転換である) を伴う持続成長時代であるが、この時代では、 $G(\bar{y}) = G(\bar{y}) + G(Z)$ の関係が最も重要であり、 $G(\bar{y})$ の値も役割も大きくなる (Galor (2011) と付表1を参照)。Galor (2011) の統合成長論では人口転換こそが世界経済を停滞期から持続経済成長に導いた大きな要因であると考えている。

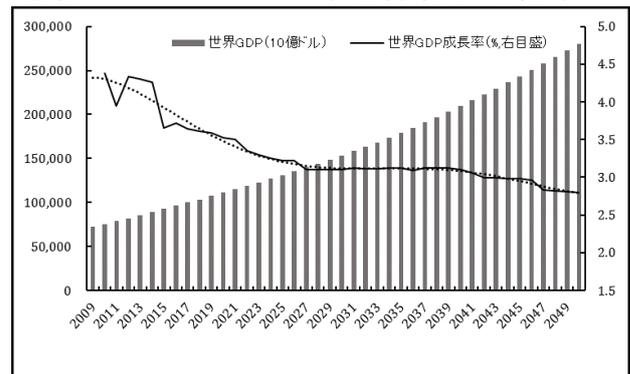
¹³ Wilson and Purushothaman (2003) の略。

図表 2a 1～2008 年世界経済成長実績



データ：Maddison(2010)

図表 2b 2010～2050 年世界経済成長予測



データ：PWC(2011)

図表 2a と図表 2b はそれぞれ紀元 1～2008 年と 2009～2050 年における世界の GDP、GDP 成長率とその趨勢を图示している。棒線は世界 GDP の推移、折れ線はその成長率、点線は成長率の趨勢を示す多項式近似曲線を表している。まず、図表 2a を見てみると、19 世紀始めから 20 世紀の半ばまでの期間において、世界経済規模（GDP）の増減を示す成長率は上昇傾向にあり、その後は緩やかに減速したが、1990 年代から 2008 年までは再び上昇していたことがわかる。一方、図表 2b は推計 GDP を含め、2009 年から 2050 年までの世界経済変遷を示している。図表 2b で示されるように、2009 年以降の世界経済規模は穏やかに上昇しつつあるものの、経済成長率は低下しながら、2030 年頃にはほぼ横ばい（3%前後）となることがわかる¹⁴。2 つの図表を合わせて見ると、以下のことが判明される。第 1 に、19 世紀から世界経済規模は急速に拡大し、21 世紀まで続いたが、21 世紀以降において世界経済成長率が低下しながら、2030 年頃に世界経済はその経済規模を維持するための持続成長の段階に入ると推測される。第 2 に、19 世紀から 21 世紀までの約 200 年間において、世界経済は年平均成長率 2.23% の速度で経済規模が約 52.9 倍に拡大していたが（MHS による試算）、2009 年から 2050 年までの約 40 年間においては、世界経済は年平均成長率 3.36% の速度を維持しながら経済規模が約 3.9 倍にしか拡大してない（PWC（2011）による試算）。よって、19 世紀及び 20 世紀は世界経済規模の拡大期であると考えられるならば、21 世紀はその経済規模を維持していく持続経済成長期だと言える。

以上のことを考慮に入れながら、世界的経済循環とは何かについて考えてみよう。

MHS データをよく観察してみると、更に以下の重要な歴史的事実が明らかにされる。

(1) Galor (2011) などが言うように、確かに紀元 1 年から 19 世紀初め頃まで世界 1 人当たり GDP 水準が殆ど変化しなかった。しかし、それは世界 GDP 及び世界人口の変動がなかったことを意味しない。1820 年における世界 GDP と人口の規模は 6,935 億ドル

¹⁴ W&P (2003) は BRICs+G6 の GDP 成長率が 2032 年頃まで上昇し、その後は横ばい（4%前後）になると予測している。

と 10.42 億人であり、それぞれ AD1 年の 6.6 倍と 4.6 であった。(2) 1820 年までの世界経済 (GDP) 成長に対する中国とインドの貢献度 (寄与率) は世界の中で最も高く、1500 ~1600 年と 1700~1820 年における中国による世界経済成長への寄与率は 4 割以上であった。これらの事実は 19 世紀前半までの世界経済成長の牽引役が中国とインドであったことを意味する。19 世紀後半以降の世界経済成長の牽引役はアメリカに移り、1870 年から 1950 年代半ばまでのアメリカによる世界経済成長への寄与率は 2 割から 3 割であった¹⁵。21 世紀以降は世界経済成長の牽引役が再び中国とインドに遷り変わり、2008 年におけるアメリカ、中国とインドの世界経済成長への寄与率はそれぞれ 2.4%、38.5%と 14.9%であった (付表 4 を参照)。

以上の歴史的事実を踏まえ、世界的経済循環は以下のように考えられる。即ち、19 世紀から拡大された世界経済規模は 21 世紀よりその経済規模が維持されている。世界経済規模を維持するためには経済成長 (持続的成長) が必要であり、世界経済成長を牽引する主役は時代と共に交替し繰り返されている。本稿はこのような「超長期における経済成長牽引役の交替を伴う世界的経済変遷」を世界的経済循環と考える。世界経済牽引役の交替は紀元後の世界経済史において 2 回ほどあったと思われる。第 1 回の交替は 1870 年頃に始まった中国からアメリカへの交替であり、第 2 回の交替は 2000 年頃よりアメリカを中心とする G7+ α から中国とインドを中心とする E7 への交替である。これらの交替を経済面における「衰退」と「繁栄」の交替であると理解するならば、このような交替は実は世界的経済循環の一環であるということ (公共 I) を理解すること (公共 II) が非常に重要である。

3. 世界的経済循環に包摂される中国経済

(1) 2つの「大分岐」を伴う世界的経済循環

Galor (2011) は 18 世紀半ば頃から 1 人当たり GDP の急上昇を達成できた国々とそうでない国々の間に「大分岐」が生じたことに注目し、その「大分岐」による 1 人当たり GDP 格差は 21 世紀において更に拡大していくと分析している。Galor (2011) が注目しているのが、1820~2001 年における世界最も豊かな国々 (2001 年世界人口の 6.4%を占める Western Offshoots 諸国) と世界で最も貧困な国々 (2001 年世界人口の 13.4%を占めるアフリカ諸国) 間の所得格差問題である。ところで、この問題を世界的経済循環という視点から見れば、即ち、世界経済成長を牽引し世界経済変動に大きな影響を与えている世界 GDP の 7 割、人口の 6 割¹⁶を占めている E7 と G7+ α の国々に焦点を当てれば、結論は異なる。1870 年 (第 1 回の交替) から 2000 年 (第 2 回の交替) までの 130 年間

¹⁵ 同期間における中国とインドの寄与率はそれぞれ 3.38%と 3.44%であった。

¹⁶ 1990~2008 年平均 (MHS)。

において、E7とG7+ α の国々の間に所得格差の縮小傾向を示す経済収束性(convergence)が全く見られず、この期間における2つのグループの所得格差は拡大される一方である。しかし、第2回の交替が始まった2000年以降は、2つのグループ間の経済収束性が現れ始め、その収束速度が益々速くなっていくと予測される¹⁷。この事実を背景に、Pomeranz(2000)やGalor(2011)らの「大分岐」の考え方と本稿の世界的経済循環概念を合わせて考えてみると、紀元後の世界的経済循環において、世界経済牽引役の2回交替と同様に、「大分岐」も2回あったと思われる。1人当たりGDPの他に、世界経済成長牽引役の交替や世界GDPに占める割合の変化なども「大分岐」を判断する総合的経済指標とすれば、2つの「大分岐」は以下のように特徴付けられる。(1)2つの「大分岐」は2回の世界経済牽引役交替と重なり同時期に起きたものと考えられる。(2)世界的経済循環の一環として、第1回の「大分岐」は第1回の交替に伴い経済停滞期から経済成長期(経済規模拡大)への「分岐」であると考えれば、第2回の「大分岐」は第2回の交替を伴って経済成長期から持続経済成長期への「分岐」であると思われる(付表1~付表4を参照)。(3)2つの「大分岐」に伴い世界経済牽引役の世界GDPに占める割合も変化している(付表2を参照)。(4)第1回の「大分岐」は世界における1人当たりGDPの格差を広げた「大分岐」であったのに対し、第2回の「大分岐」はE7とG7+ α の国々間の所得格差が縮まることにより、世界における1人当たりGDP水準の均等化傾向をもたらす「大分岐」であると考えられる。(5)第1回の「大分岐」は航海技術や産業革命によってもたらされたものであると考えれば、第2回の「大分岐」はIT技術やグローバル化によって実現されたものであると思われる。

(2) 世界的経済循環に包摂される中国経済

世界的経済循環という視点から見れば、中国経済の衰退と繁栄もその循環における一環であることは言うまでもない。Maddison(2007a)は10世紀から15世紀までの中国1人当たりGDPはヨーロッパより高く、19世紀まで中国は世界1の経済大国であり、1978年以降の中国高度成長¹⁸は「奇跡(miracle)」ではなく中国経済史における「復興(resurrection)」であると分析している。Needham(1956)は紀元1世紀から18世紀までにシルクロードなどを通してヨーロッパに伝わっていた数多くの中国の発明は当時のヨーロッパより遥かに技術水準が高く、ヨーロッパとの距離は200年(例えば、航海用羅針盤)~1000年(例えば、鋳鉄や造船技術など)ほどもあったと指摘した(Needham(1956) pp.242のtable-8)。イギリス政治家・哲学者フランシス・ベーコンは中国の発明

¹⁷ MHSとPWC(2011)のデータを用いた推計では、1820~1980年まで2つのグループにおける経済収束性は全く見られなかったが、1980年以降では経済収束性が現れ始めている。1980~2008年、2009~2040年と2040~2050年における2つのグループの経済収束性を示す絶対的 β 収束係数(それぞれ0.053、0.214、0.536)が有意に得られることを確認できる。Piketty(2014)も同じ見解を示している。 β 収束係数についてはBarro and Sala-i-Martin(2004)を参照。

¹⁸ 中国の高度成長は1990年以降に始まったと思われる。

の3つの技術（火薬、羅針盤、紙と印刷）が中世ヨーロッパを暗黒時代から脱出させるのに重要な役割を果たしたと考えていた（林（2014））。

ところが、それほど経済と技術面において世界をリードしてきた中国は近代、とりわけ、1840年のアヘン戦争以降は「急に」衰えを見せ、19世紀後半から20世紀の後半までの中国は経済と技術の面において世界から見れば遅れた発展途上国であった。なぜ前近代と近代の中国にそれほど差があったのか。「Needhamのパズル」をはじめ、これについての研究は少なくないが（Needham（1956）、Pomeranz（2000）、Clark（2007）、Jacques（2012）、林（2014））、納得できる解答が得られず多くの謎が残されたままである。

世界的経済循環論はこれらの謎を解く糸口となるかもしれない。即ち、中国経済史における各時代の繁栄と衰退は「超」長期の世界的経済循環の一環として、世界的経済循環に包摂される中国の自律的な内生的経済循環であると理解すれば、20世紀後半までの中国における多くの謎が少しでも解明されるのであろう。世界的経済循環に包摂される宋（960～1276）、元（1271～1368）、明（1368～1644）と清（1636～1912）の繁栄と衰退は、世界経済に大きな影響を与えたことは明らかである（Needham（1956）、Maddison（2007a）を参照）。Maddison（2007a）はローマ帝国（BC27～AD476）が衰退した500年後、1000年からは宋時代の経済規模拡大期であり、1000年から1300年までの300年間では、中国1人当たりGDPはヨーロッパより高いことを示している。1000～1500年（宋と明時代）における中国経済の世界経済成長に対する貢献度（寄与率）は2割以上であった（MHSによる試算）。同様に、清の繁栄¹⁹も世界経済成長に大きく貢献し、1700～1820年における0.72%の世界経済成長率への中国の寄与率は45.5%であった。

中国内生的経済循環において「繁栄」と「衰退」が繰り返されていたが、1820年まで世界経済に対する中国の影響力は世界1であった²⁰。しかし、中国内生的経済循環の「衰退」期においては、外来侵略や略奪などにより、多くの近代化に必要なもの（例えば、都市）が破壊されたばかりではなく、Galor（2011）が言う現代成長をもたらす人口転換に必要な人口と教育投資機会も奪われてしまい、新たな技術革新をもたらす社会的環境が破壊されてしまったのである。Maddison（2007a）は衰退期にある宋時代の人口の1/3がモンゴル人によって虐殺されたと指摘した。清の衰退期以降も外来による破壊や国内の動乱により、中国の近代化に必要な人的資本形成が損なわれてしまったと思われる。所謂「餓死的駱駝比馬大」（中国の諺：死んだラクダは馬より大きい）は正に宋と清の時代の衰退期の状況の描写である。これらの歴史的背景は「Needhamのパズル」を解く1つの手懸りとなる。

19世紀後半に起きた第1回の交替及び「大分岐」は世界的経済循環における中国の世界経済牽引役の終了を意味する。中国の自律的な内生的経済循環から見れば、19世紀後半から20世紀半ばまで中国経済は長期衰退期に入ったと思われる。これに対し、1980

¹⁹ 18世紀の「康乾盛世」は清の最盛期だと言われている。

²⁰ 世界経済成長率に対する寄与率や世界GDPに占める割合などで確認できる。

年代以降に始まった中国経済成長は新たな中国内生的経済循環の始まりであり、1990年代からの中国の高度経済成長は新たな中国内生的経済循環における繁栄期への上昇期に当たると思われる。一方、世界的経済循環から見れば、第2回の交替及び第2回の「大分岐」はアメリカから中国への世界経済の牽引役のバトンタッチであり、1978～2008年及び2009～2050年における世界経済成長率の2割以上は中国によってもたらされている（付表4）。Galor（2011）の統合成長論から見れば、中国内生的経済循環における今回の経済成長は高い水準の人的資本を伴う経済成長であり、「人口転換」を伴う経済成長は1970年代後半から始まっていると思われる²¹。

4. 「間（あわい）」＝「公共」から見る世界的経済循環

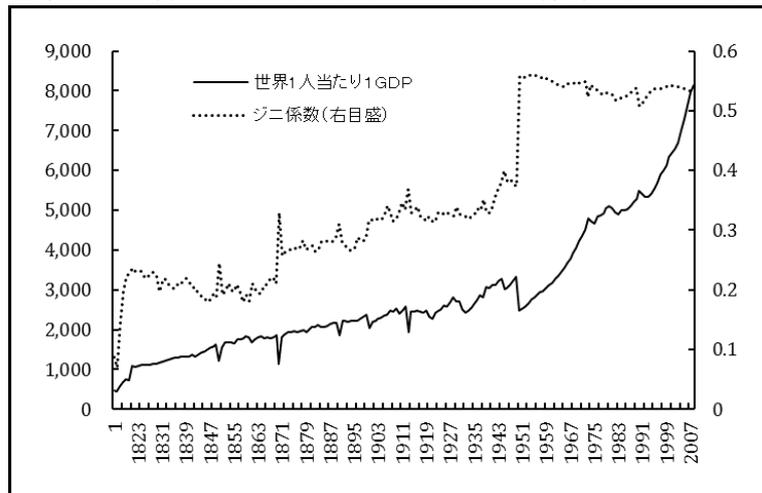
2002年に中国現地視察を行った際に、同行の1人の日本人研究者が建設ブーム中の中国を見ながら不安に駆られた様子を思い出した。なぜかと聞くと、中国の経済成長は日本やアメリカを脅かすかもしれないからと答えた。1990年代以降の世界経済を見ればわかるように、中国以外の国々は経済低迷状態にあり、G7の国々の平均経済成長率は世界経済成長率を下回り、世界経済成長の2割以上は中国によって持ちこたえられている（付表1と付表4を参照）。しかし、国際社会が中国を見る目は違ったようである。19世紀からアメリカが世界経済の牽引役となったことを世界的経済循環における経済牽引役の交替と理解するのか、それとも「支配」と考えるのかにより、世界的経済循環における「交替」または「大分岐」があった時の国際関係に与える影響は異なる。言い換えれば、世界的経済変遷におけるある経済の「衰退」とある経済の「繁栄」を、世界的経済循環の一環である（公共Ⅰ）と理解（公共Ⅱ）しなければ、世界経済変遷における「分岐」または交替が繰り返された時、相互理解し合うような国際関係は築かれないであろう。これは過去と未来、終焉と開始、死と生といった「矛盾」が空間または永い時間という「場所」において「同一」であることを「自覚」（悟り）できなければ、「同一」とはならないのと同様の理解である。

なぜ世界的経済変遷を世界的経済循環（「公共Ⅰ」）として見ないのか、そして「公共Ⅱ」のない世界的経済循環がなぜ問題なのか。以下ではそれぞれについて整理しまとめてみる。

世界経済変遷を世界的経済循環と見ない理由はおそらく世界的経済分配に関わる問題であると思われる。図表3は紀元1～2008年の世界におけるジニ係数とその推移を図示している。

²¹ 1978以降の期間の中国GDP成長率分解（ $G(Y) = G(y) + G(L)$ ）における1人当たりGDP成長率は、GDP成長率の80%以上であり、同期間のアメリカより高い（付表4を参照）。

図表 3 世界 1 人当たり GDP とジニ係数 (1~2008)



データ : Maddison(2010)

図表 3 で示されているように、1870 年（第 1 回の交替）から 2000 年（第 2 回の交替）までの 130 年間に於いて、世界における 1 人当たり GDP の格差を示すジニ係数は大きくなる一方であり、1950 年代以降は世界ジニ係数が 0.54（平均）という高い水準を維持している。一般的にジニ係数が 0.4（20%人口が半分以上の富を所有する状況）を超える社会は非常に不平等な社会であると判断されるが、図表 3 は世界経済における分配面での異常な不平等さを示している。これは世界 GDP と人口に占める割合が釣り合わないことを反映している²²。世界的不平等問題について、経済学における永遠の課題である効率性と平等性の問題として、論争が始まっている。Piketty（2015）と Mankiw（2015）の論争は正にそれである。マクロ経済学では「収益率 > 経済成長率」という条件が成り立つ時に資本蓄積と消費が（動学効率性がある）最善（最適）の状態であると考えている（Mankiw（2015））。しかし、Piketty（2014、2015）はその条件が満たされれば、世界的不平等が改善されないことを指摘している。例えば 19 世紀から欧米諸国のように、資産対収入比は約 6 倍であり、その資産の半分以上は経済活動に使われないことこそが世界的不平等をもたらしていると批判している。この問題を世界的経済循環から見れば、世界経済牽引役の交替に伴い、世界に占める GDP の割合が変化することが当然であるが（付表 2 を参照）、「大分岐」を世界的経済循環における交替と見ず、「支配」と見るならば、「公共 I」として見ない世界的経済循環では、摩擦が生じるのであろう。

一方、世界経済におけるある経済の「衰退」とある経済の「繁栄」という相互否定的な「矛盾」が世界的経済循環という「場所」（公共 I）において、実は一体（一環）であることを自覚（公共 II）しなければ、「矛盾」が「同一」とはならない。「公共 II」がなければ、世界的経済循環における国家間の協力もなければ、ゼロサム的な思考に支配さ

²² 1913 年以降、世界人口に占める割合 5% のアメリカは 2 割以上の世界 GDP を所有している。これに対し、世界人口に占める割合 2 割以上の中国は世界 GDP に占める割合は 5% しかない（付表 2 を参照）。

れた国際社会では必要のないコストが発生するという意味で、効率的に資源配分も実現されないであろう。

宇宙（空間）と永い時間から見れば、地球は小さく各時代の歴史は短いであろう。その小さい地球と短い歴史の中で、「間（あわい）」としての「公共」に対する認識が非常に重要であり、少ない資源と時間で人類が「公共Ⅱ」を有しながら「公共Ⅰ」の中で共存していくことがいかに大切であるということを理解することこそ、世界は調和的・平和的になれるのであろう。

5. まとめ

歴歴史が繰り返すと同様に、世界経済も循環している。中国経済規模の「拡大」は「世界的経済循環」（＝経済面の興亡）という視点から見れば、必然性があると思われる。しかし、国際社会または中国自身が「世界的経済循環」という意味を正確に理解しなければ、色々な摩擦や将来に対する政策判断の誤りが生じかねない。本稿は本稿で定義した世界的経済循環、「場所」（西田哲学）としての「公共」（公共Ⅰ、公共Ⅱ）の考え方と Maddison 歴史的統計などを用いて、世界的経済循環と中国経済の関係について整理し分析を行う。主な結論は以下の通りである。

第 1 に、19 世紀から拡大された世界経済規模は 21 世紀よりその経済規模が維持されているが、世界経済規模を維持するためには経済成長（持続的成長）が必要であり、世界経済成長を牽引する主役は時代と共に交替し繰り返されている。本稿はこのような「超」長期における経済成長牽引役の交替を伴う世界的経済変遷を世界的経済循環と考える。世界経済牽引役の交替は紀元後の世界経済史において 2 回ほどあったと思われる。第 1 回の交替は 1870 年頃に始まった中国からアメリカへの交替であり、第 2 回の交替は 2000 年頃よりアメリカを中心とする G7+α から中国とインドを中心とする E7 への交替である。

第 2 に、紀元後の世界的経済循環において、世界経済牽引役の 2 回交替と同様に、「大分岐」も 2 回があったと思われる。2 つの「大分岐」は 2 回の世界経済牽引役交替と重なり同時期に起きたものと考えられる。第 1 回の「大分岐」は第 1 回の交替に伴い経済停滞期から経済成長期（経済規模拡大）への「分岐」であると考えれば、第 2 回の「大分岐」は第 2 回の交替を伴って経済成長期から持続経済成長期への「分岐」であると思われる。また、第 1 回の「大分岐」は世界における 1 人当たり GDP の格差を広げた「大分岐」であったのに対し、第 2 回の「大分岐」は E7 と G7+α の国々間の所得格差が縮まることにより、世界における 1 人当たり GDP 水準の均等化傾向をもたらす「大分岐」であると考えられる。

第 3 に、中国経済史における各時代の繁栄と衰退は「超」長期の世界的経済循環の一環として、世界的経済循環に包摂される中国自律的な内生的経済循環であると解釈でき

る。世界的経済循環に包摂される中国内生的経済循環（例えば、宋や清など）における繁栄と衰退は、世界経済に大きな影響を与えたことは明らかである。中国内生的経済循環の「繁栄」期では、中国による世界経済成長への寄与率は2割（1000～1500年）～4割（1700～1820）以上のものであった。しかし、中国内生的経済循環の「衰退」期においては、外来侵略や略奪などにより、多くの近代化に必要なもの（例えば、都市）が破壊されたばかりではなく、Galor（2011）が言う現代成長をもたらす人口転換に必要な人口と教育投資機会も奪われてしまい、新たな技術革新をもたらす社会的環境が破壊されてしまったのである。所謂「餓死的駱駝比馬大」（中国の諺：死んだラクダは馬より大きい）は正に宋と清の時代の衰退期状況の写照である。これらの歴史的背景は「Needhamのパズル」を解く1つの手懸りとなる。

第4に、19世紀後半に起きた第1回の交替及び「大分岐」は世界的経済循環における中国の世界経済牽引役の終了を意味する。中国自律的な内生的経済循環から見れば、19世紀後半から20世紀半ばまで中国经济は長期衰退期に入ったと思われる。これに対し、1980年代以降に始まった中国经济成長は新たな中国内生的経済循環の始まりであり、1990年代からの中国の高度経済成長は新たな中国内生的経済循環における繁栄期への上昇期に当たるとと思われる。一方、世界的経済循環から見れば、第2回の交替及び第2回の「大分岐」はアメリカから中国への世界経済の牽引役のバトンタッチであり、1978～2008年及び2009～2050年における世界経済成長率の2割以上は中国によってもたらされている。Galor（2011）の「統合成長論」から見れば、中国内生的経済循環における今回の経済成長は高い水準の人的資本を伴う経済成長であり、「人口転換」を伴う経済成長は1970年代後半から始まっていると思われる。

第5に、1990年以降の世界経済を見ればわかるように、中国以外の国々は経済低迷状態にあり、G7の国々の平均経済成長率は世界経済成長率を下回り、世界経済成長の2割以上は中国によってもたらされている。しかし、国際社会が中国を見る目が違ったようである。一部の国々はこの事実を中国による世界経済成長への貢献と見ず、脅威と考えているようである。19世紀からアメリカが世界経済の牽引役となったことを世界的経済循環における経済牽引役の「交替」と理解するのか、それとも「支配」と考えるのかにより、世界的経済変遷における「交替」または「大分岐」があった時の国際関係に与える影響は異なる。言い換えれば、世界的経済変遷におけるある経済の「衰退」とある経済の「繁栄」を、世界的経済循環の一環である（公共Ⅰ）と理解（公共Ⅱ）しなければ、世界的経済循環における「分岐」または「交替」が繰り返された時、相互理解し合うような国際関係は築かれないであろう。そして、「公共Ⅱ」がなければ、世界的経済循環における国家間の協力もなければ、ゼロサム的な思考の下での国際社会では必要のないコストが発生するという意味で、効率的に資源配分も実現されないであろう。

付表

(付表 1)

(付表 2)

(付表 3)

(付表 4)

参考文献

1. 秋田茂「「長期の 18 世紀」から「東アジアの経済的再興」へ」『待兼山論叢（史学篇）』大阪大学、二〇一〇
2. 『聖書 新改訳』新日本聖書刊行会翻訳、いのちのことば社、二〇一五
3. 高坂正顕「人及び思想家としての西田幾多郎」天野貞祐『西田幾多郎とその哲学』燈影舎、一九八五
4. 田所昌幸、岑智偉、藤本茂「中国の台頭と世界経済の秩序変動」吉田和男・藤本茂編著『グローバルな危機の構造と日本の戦略』晃洋書房、二〇一三
5. 嶋中雄二「複合循環と日本経済」『経済学論叢』五十七卷三号、同志社大学、二〇〇六
6. 林敏彦「日本経済の超長期予測」APIR Discussion Paper Series No.39、一般財団法人アジア太平洋研究所、二〇一五
7. 西田幾多郎『絶対矛盾的自己同一』青空文庫（Kindle 版）
8. 林毅夫『解説中国経済』（増訂版）北京大学出版社、二〇一四
9. Barro, R. J. and X. Sala-i-Martin, *Economic Growth* (Second Edition) McGraw-Hill, 2004.
10. Clark Gregory, *A Farewell to Alms: A Brief Economic History of the World*, Princeton University Press, 2007. (グレゴリー・クラーク『10 万年の世界経済史』（上、下）、久保恵美子訳、日経 BP 社、二〇〇九)
11. Collins Anglicised ESV Bibles, *Holy Bible: English Standard Version* (ESV), Collins, 2010.
12. Galor Oded, *Unified Growth Theory*, Princeton University Press, 2011.
13. Jacques Martin, *When China Rules the World: The End of the Western World and the Birth of a New Global Order*, 2nd ed. Penguin Books, 2012. (マーティン・ジェイクス『中国が世界をリードするときー西洋世界の終焉と新たなグローバル秩序の始まり』（上、下）松下幸子訳、NTT 出版、二〇一四)
14. Maddison, Angus, *Chinese Economic Performance in the Long Run* 2nd ed., OECD, 2007a
15. Maddison, Angus, *The World Economy (Development Centre Studies)*, OECD 2007b.

16. Maddison, Angus, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press, 2007c.
17. Maddison, Angus, *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2008 AD* (copyright Angus Maddison, university of Groningen) ,2010.
URL: <http://www.ggdc.net/maddison/oriindex.htm>
18. Mankiw, N.G. “Yes, $r > g$. So What?” *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 105(5),2015.
19. Needham, Joseph, *Science and Civilisation in China: Volume 1, Introductory Orientations*, Cambridge University Press, 1956
20. Online Sources (1): Maddison, Angus, *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2008 AD*,2010 (copyright Angus Maddison, university of Groningen).
URL: <http://www.ggdc.net/maddison/oriindex.htm>
21. Online Sources (2): PWC, *PwC Main Scenario Model Projections for 2010-50*, 2011.
URL: <https://www.theguardian.com/data>
22. Online Sources (3): United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision*,2015
URL: <https://esa.un.org/unpd/wpp/>
23. Piketty, Thomas, *Capital in the Twenty-First Century*, Translated by Arthur Goldhammer, Belknap Press,2014
24. Piketty, Thomas, “About Capital in the Twenty-First Century”, *American Economic Review: Papers & Proceedings*,105(5),2015.
25. Pomeranz, Kenneth, *The Great Divergence*, Princeton University Press,2000. (K.ポメラントツ『大分岐』川北稔監訳、大学出版会、二〇一五)
26. PWC, “The World in 2050 Will the shift in global economic power continue? ”, PricewaterhouseCoopers LLP,2015
27. Romer, David, *Advanced Macroeconomics*, 3rd ed. The McGraw-Hill, 2006.
28. Wilson, D. and R. Purushothaman, "Dreaming With BRICs: The Path to 2050" *Global Economics Paper* No: 99,2003.

付表1 各国GDP成長率分解(1-2008,2008-2050) (%)

期間	年数	中国			インド			アメリカ			イギリス			日本			標準偏差		
		GY	GL	Gy	GY	GL	Gy												
1-1000	999	0.002	-0.001	0.003	0.000	0.000	0.000	0.065	0.065	0.000	0.092	0.092	0.000	0.098	0.092	0.006	0.042	0.042	0.002
1000-1500	500	0.162	0.111	0.051	0.117	0.077	0.040	0.086	0.086	0.000	0.252	0.136	0.116	0.176	0.144	0.032	0.057	0.026	0.038
1500-1820	320	0.409	0.409	0.000	0.191	0.201	-0.010	0.860	0.502	0.358	0.798	0.526	0.272	0.310	0.219	0.091	0.268	0.138	0.148
1820-1870	50	-0.373	-0.125	-0.248	0.382	0.382	0.000	4.118	2.788	1.330	2.034	0.782	1.252	0.405	0.210	0.195	1.608	1.033	0.657
1870-1913	43	0.560	0.464	0.096	0.965	0.425	0.540	3.860	2.061	1.800	1.878	0.870	1.008	2.412	0.944	1.469	1.164	0.592	0.614
1913-1950	37	0.039	0.605	-0.566	0.228	0.452	-0.224	2.796	1.202	1.594	1.182	0.253	0.929	2.187	1.307	0.880	1.075	0.417	0.798
1950-1978	28	4.784	1.996	2.788	3.697	2.109	1.588	3.689	1.356	2.333	2.601	0.406	2.194	7.841	1.127	6.714	1.797	0.620	1.836
1978-2008	30	7.514	1.087	6.427	5.657	1.906	3.751	2.804	1.042	1.763	2.324	0.272	2.052	2.324	0.341	1.983	2.101	0.595	1.765
2008-2041	33	7.417	0.271	7.146	8.630	0.934	7.696	2.399	0.795	1.604	1.803	0.169	1.634	0.877	-0.514	1.392	3.162	0.514	2.886
2041-2050	9	5.135	-0.249	5.384	8.036	0.495	7.540	2.560	0.685	1.875	1.657	-0.079	1.736	1.023	-0.821	1.844	2.588	0.540	2.375

出典: (a)筆者より計算。(b)G(Y)=G(y)+G(L)については脚注12を参照;1-2008についてはMaddison(2010)を、2008-2050についてはWilson and Purushothaman(2003)のデータを用いている。

付表2 各国のGDP、人口と1人当たりGDP対世界比(1-2008,2008-2050) (%)

期間	年数	中国			インド			アメリカ			イギリス			日本			標準偏差		
		GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP
1-1000	999	24.06	24.23	99.59	29.93	30.63	97.83	0.34	0.39	86.96	0.48	0.55	86.96	1.88	2.07	89.72	12.93	13.12	5.43
1000-1500	500	23.79	22.78	104.36	26.10	26.57	98.18	0.38	0.47	79.42	0.90	0.82	107.15	2.87	3.16	91.01	11.60	11.46	9.99
1500-1820	320	27.28	27.93	98.59	21.82	24.19	89.74	0.61	0.46	103.08	2.76	1.37	187.27	3.29	3.57	92.19	11.11	11.99	36.85
1820-1870	50	25.03	32.32	75.53	14.11	19.95	70.68	5.34	2.06	234.95	7.13	2.25	311.51	2.64	2.84	92.63	8.04	12.28	98.17
1870-1913	43	12.33	26.01	46.80	9.42	18.32	50.97	14.55	4.49	317.70	8.87	2.55	348.57	2.52	2.80	89.75	4.07	9.59	133.78
1913-1950	37	4.47	23.48	28.73	5.84	16.09	36.72	22.29	5.74	400.35	7.36	2.28	325.77	3.43	3.09	90.98	6.93	8.29	155.62
1950-1978	28	4.80	21.96	21.84	3.61	14.51	24.91	24.13	5.74	420.05	5.00	1.64	303.12	5.51	3.00	188.49	7.79	7.73	155.72
1978-2008	30	10.08	21.21	48.19	4.50	16.10	27.77	21.07	4.78	441.16	3.36	1.07	314.38	7.59	2.28	333.94	6.33	8.06	165.18
2008-2041	33	11.43	19.54	58.48	4.09	18.41	22.23	21.51	4.78	450.38	2.86	0.87	329.45	6.44	1.64	391.49	6.79	8.22	165.07
2041-2050	9	17.98	18.40	97.71	9.94	20.09	49.46	15.88	5.22	304.08	1.79	0.82	216.84	3.23	1.33	242.59	6.50	8.38	94.28

出典: 同付表1。

付表3 各国のGDP、人口と1人当たりの倍率(1-2008,2008-2050)

期間	年数	中国			インド			アメリカ			イギリス			日本		
		GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP	GDP	人口	1人当たりGDP
1-1000	999	1.03	0.99	1.04	1.00	1.00	1.00	1.91	1.91	1.00	2.50	2.50	1.00	2.66	2.50	1.06
1000-1500	500	2.25	1.75	1.29	1.79	1.47	1.22	1.54	1.54	1.00	3.52	1.97	1.79	2.42	2.05	1.18
1500-1820	320	3.70	3.70	1.00	1.84	1.90	0.97	15.69	4.99	3.14	12.87	5.39	2.39	2.69	2.01	1.34
1820-1870	50	0.83	0.94	0.88	1.21	1.21	1.00	7.84	4.03	1.94	2.76	1.48	1.87	1.22	1.11	1.10
1870-1913	43	1.27	1.22	0.92	1.51	1.20	1.26	5.26	2.43	4.22	2.24	1.45	2.88	2.82	1.50	2.07
1913-1950	37	1.01	1.25	0.81	1.09	1.18	0.92	2.81	1.56	1.80	1.55	1.10	1.41	2.25	1.62	1.39
1950-1978	28	3.82	1.75	2.18	2.82	1.81	1.56	2.81	1.46	1.92	2.07	1.12	1.85	8.98	1.37	6.55
1978-2008	30	9.53	1.39	6.88	5.46	1.77	3.08	2.32	1.37	1.70	2.01	1.09	1.85	2.01	1.11	1.81
1-1913	1912	9.00	7.33	1.23	6.05	4.05	1.49	1902.14	143.54	13.25	701.93	57.06	12.30	59.71	17.22	3.47
1913-2008	95	36.90	3.03	12.18	16.72	3.78	4.42	18.33	3.12	5.88	6.44	1.34	4.83	40.53	2.46	16.45
2008-2041	33	25.98	1.15	22.62	28.76	1.53	18.82	2.84	1.40	2.03	2.27	1.08	2.09	1.46	0.85	1.72
2041-2050	9	1.59	1.14	22.46	2.06	1.51	20.88	1.26	1.40	2.04	1.16	1.08	2.16	1.10	0.84	1.81

出典:同付表1。

付表4 各国世界GDP長率への寄与率(1-2008,2009-2050) (%)

期間	年数	世界GDP 成長率	世界GDP成長率への寄与率				
			中国	インド	アメリカ	イギリス	日本
1-1000	999	0.01	4.26	0.00	1.57	3.04	12.58
1000-1500	500	0.14	15.63	10.52	0.89	2.31	8.06
1500-1820	320	0.32	20.04	21.39	0.88	6.30	5.51
1820-1870	50	0.94	17.94	6.02	12.18	11.64	1.39
1870-1913	43	2.10	-0.99	4.73	24.12	10.14	2.26
1913-1950	37	1.81	1.60	2.56	31.49	4.98	3.01
1950-1978	28	4.53	4.99	3.32	18.57	2.76	8.87
1978-2008	30	3.30	23.09	8.23	17.68	2.22	6.39
2009-2040	31	3.43	24.59	15.86	11.83	1.62	1.84
2040-2050	10	2.93	21.32	22.31	10.66	1.60	1.37

出典: 1-2008についてはMaddison(2010)を、2009-2050についてはPWC(2011)のデータを用いている。



THE INSTITUTE FOR WORLD AFFAIRS
DISCUSSION PAPER SERIES

No.2016-08

世界性经济循环中的中国经济
~用“间”=“公共”概念来解释~

岑智伟

(京都产业大学经济系 世界问题研究所)

京都产业学世界问题研究所

THE INSTITUTE FOR WORLD AFFAIRS
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

2016年8月17日

世界性经济循环中的中国经济 ～用“间”=“公共”概念来解释～

京都产业大学

岑智伟

2016年8月17日

“凡是都有定期，天下万务都有定时”

“For everything there is a season, and a time for every matter under heaven.”

传道书第3章第1节

ECCLESIASTES 3:1

论文概要

正如历史总在重演那样，世界经济也在循环中。从世界性经济循环（世界性的经济兴衰）角度来看，中国经济规模的“扩大”有它的必然性。但是，国际社会和中国自身若没有正确认识“世界性经济循环”的含义必然会引起不必要的摩擦和政策性误判。本论文用本文所定义的世界性经济循环，作为“场所”（西田哲学）的“公共”（公共1和公共2）的概念和 Maddison 历史统计等数据，对世界性经济循环与中国经济的关系进行整理和分析，得出了以下的结论。

（1）从 Maddison 等数据可得出以下的结论：19 世纪后期～21 世纪前期为世界经济规模的扩大期，21 世纪以后世界经济进入了维持其经济规模的持续增长期。为了维持世界经济规模，经济增长是必然的，而世界经济增长则由各国的经济增长所拉动，拉动世界经济的主角随着时代的变迁而更迭。本论文对这种“超”长期经济中伴有经济拉动主角更迭的世界经济变迁称之为世界性经济循环。公元后，拉动世界经济的主角更迭有 2 次，第 1 次的更迭是发生在 1870 年左右，是由中国向美国的更迭，第 2 次的更迭是发生在 2000 年左右，是由以美国为中心的 G7 向以中国和印度为中心的 E7 的更迭。

（2）在公元后的世界性经济循环中，伴随着世界经济拉动主角的更迭，世界经济的“大分流”也有 2 次。2 次“大分流”发生的时间与世界经济拉动主角更迭的时期相同。如果说第 1 次的“大分流”是由经济滞止状态转向经济增长（经济规模的扩大）的“大分流”的话，那么第 2 次的“大分流”则可以被认为是由

经济规模的扩大转向经济规模的维持之“大分流”。第1次的“大分流”的结果使得世界人均GDP的差异日益扩大，而第2次的“大分流”因为E7与G7+ α 间的差距缩小，对世界人均GDP差异的缩小带来了正面效果。

(3) 中国经济史上出现的繁荣和衰落可被理解为“超”长期世界性经济循环中的一部分，也可被解释为包含在世界性经济循环中的中国自身的自律性内生经济循环之现象。中国经济的繁荣和衰落对世界经济有着很大的影响。在中国内生经济循环中的繁荣期，中国经济对世界经济的拉动率为20%(1000~1500年)至40%(1700~1820)。可是，到了中国内生经济循环中的衰落期，中国受到了外来的侵略和掠夺，现代化所需的物质性资本(比如，都市)，人口和人力资本形成所需的教育投资等都遭大量破坏。所谓的“饿死的骆驼比马大”正是宋朝和清朝末期的写照。李约瑟之谜可从这个思路得到一定的启发。

(4) 19世纪后期发生的第1次的更迭和第1次“大分流”意味着中国对世界经济影响力(拉动力)的结束。从中国自律性内生经济循环角度来看，从19世纪后期至20世纪后期，中国进入了长期衰落期。1980年代以后出现的中国经济增长可被视为另一轮的中国内生经济循环的开始，1990年开始的中国高度经济增长则可被认为是中国内生经济循环中走向繁荣期的经济上升期。而从世界性经济循环角度来看的话，第2次的更迭和第2次的“大分流”意味着拉动世界经济的主角又由美国转向中国，1978~2008年和2009~2050年的世界经济增长有20%是由中国拉动的。从Galor(2011)的统一增长理论来看，20世纪80年代开始的中国内生经济循环是伴有高水准人力资本的经济增长，是由人均GDP增长所支撑的经济增长。

(5) 1990年代以后的世纪经济，除了中国等新兴发展中国家以外，其他国家都处于经济低迷状态，G7等国的经济增长率都低于世界经济增长率。世界经济增长的20%是由中国拉动的。可是，一部分国家对此不认为这是中国对世界经济的贡献，而是视作中国对他国的威胁。如果19世纪后期发生的第1次更迭不是被看作是世界性经济循环中经济拉动主角的更迭，而是被认为是对世界“统治”的开始的话，那么当世界性经济循环中再次出现更迭或“大分流”时就会发生很多不必要的摩擦。用本文定义的“间”=“公共”来看的话，如果世界经济变迁中出现的繁荣和衰落不被认作(公共1)是世界经济循环中的一部分(公共2)的话，国际社会就会被不信和零和博弈思维所主导而引起多种不必要的摩擦，资源分配也会因产生不必要的费用而无法实现最佳资源分配，也不会有一个相互理解的国际关系及和谐的国际环境。